

第1682号

2023年  
7月25日

定価1部300円  
定期購読  
半年 5400円  
1年 10000円  
振替番号  
00140-5-95121

# 労働新聞

http://japanlabor.party/ shinbun@japanlabor.party

日本労働党中央委員会機関紙

発行所 労働新聞社  
編集発行人 高橋信

本社 〒102-0072  
東京都千代田区飯田橋4-1-5 ポザール飯田橋2階  
電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507

北海道支社  
〒001-0033  
札幌市北区北33条  
西6-1-10-206  
電話 011-558-4441

関西支社  
〒532-0011  
大阪市淀川区西中島5-8  
-29チサン第3新大阪501  
電話 06-6586-9920

九州支社  
〒812-0042  
福岡市博多区豊1-3-8-302  
電話 092-483-1344

## EU、中東歴訪の成果乏しく

# 岸田政権は中国敵視外交を転換せよ

岸田政権の支持率が下げ止まらない。岸田首相は欧州連合(EU)訪問、中東歴訪など外交で成果を上げ支持率挽回を狙ったが、思惑通りにはいかなかった。

### 対中国で連携拡大狙う

訪欧した岸田首相は7月13日、EUのミシェル大統領らEU首脳と会談した。発表された共同声明では「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の堅持、世界のいかなる場所であつても、力や威圧による一方的な現状変更の試みに反対」として、定期的



フランス全土に広がった少年射殺事件への抗議行動(2023年6月)

に安全保障を議論する外相級の「日EU戦略対話」の創設などで合意した。ロシアのウクライナ侵攻や中国の軍備増強などに対抗して、日本とEU27カ国が安全保障分野でも緊密に協力する体制をつくることとした。日EU間では2019年、経済連携協定(EPA)が発効し、貿易や投資協力が進んでいる。これを安全保障にも広げていく。

域へ積極的に関与していく考えを示した。岸田首相はEU首脳との会談に先立ち、北大西洋条約機構(NATO)のストルテンベルグ事務総長と会談し、日本とNATO間で防衛協力を深化させる文書も発表した。また、首相は、昨年に続いて11日からのNATO首脳会議に出席した。首脳会議ではウクライナへの支援強化や同国のNATO加盟手続きの簡略化などのほか、昨年6月策定したNATO「新戦略概念」をさらに進め、中国への対抗を強める方向を明確に打ち出した。

岸田首相のEU、NATO外交は、5月のG7広島サミットの流れを受けたものであり、安全保障面では米国の対中国戦略である「統合抑止」戦略に沿ったものである。

### 階級矛盾深まるEU各国

EUの中国への対応に変化が出ているといっても、岸田首相の狙い通りに日本とEU、NATOの対中国の連携がすんなり強化される保証はない。

EU内部には最大の貿易相手国である中国への対応をめぐるさまざまな温度差がある。米国主導の外交・安保政策と一線を画するフランスはマクロン大統領が、NATO東京事務所開設について「(NATOは)北大西洋の域外に出るべきでない」として反対を表明している。ミシェルEU大統領も共同記者会見で「EUと中国は戦略的な関係があり、フランスが必要だ」と語り、フォンデアライエン氏も「EUはデリスキング(リスク低減)が必要だと考える」と話すなど、中国との対立には慎重な姿勢である。

の外交方針に反映し、EU外交はいつそう不安定になるだろう。

しかも西側諸国の結束だけでは、岸田首相が言うような「自由で開かれた国際秩序の維持」は難しい。多くの新興国・途上国はどちらの陣営にも与(くみ)しないという態度をとっており、G7を中心とした「西側」は経済的にも政治的にも多数派ではないのが実際である。

### 中国後追いの中東歴訪

欧州訪問に続いて、岸田首相は16日から3日間、日本の首相としては3年ぶりの中東3カ国を歴訪した。サウジアラビア・ムハンマド皇太子、アラブ首長国連邦(UAE)のムハンマド大統領、カタール・タミム首長と駆け足で3カ国首脳との会談を行った。各国首脳との会談で、岸田首相は、脱炭素に向けた日本の先端技術を提供し、中東地域を次世代エネルギーの供給拠点にする構想を提起した。これらは、脱石油をにらんで国内産業の多角化をめざす湾岸諸国の関心を引き寄せ、中国に對抗する狙いである。湾岸諸国からすれば日本の技術協

力を拒む理由はない。また中国が先行し、日本が遅れている湾岸協力会議(GCC)との自由貿易協定(FTA)交渉の再開などでも合意した。

岸田首相はさらに、「法の支配」の価値観を強調し、国際社会の平和と安定に向けた協力を訴えた。日本の原油輸入先の8割を占める3カ国を含め中東諸国との関係を強化し、日本のエネルギー安全保障を確保するためだった。また、経済だけでなく外交・安全保障面でも協調体制を訴えたのは、存在感が薄れている米国の隙間を埋め、中国と中東諸国との関係に楔(くさび)を打ち込む狙いだった。

だが、サウジを含めた中東諸国の最大の貿易相手国として2010年代以降、中国が急速に台頭している。先のサウジとイランの国交正常化を中国が仲介したことに象徴されるように、経済関係だけでなく中東諸国の地政学的な関係にも大きな影響を及ぼすようになってきている。「内政干渉」を原則とする中国外交は、「バランスを取りながら、内政に口を挟まないパートナー」として、実利を優先する中東諸国の外交と一致する。サウジとイランの正常化以降も、シリアのアラブ連盟復帰、イランの上海協力機構(SCO)の正式加盟など中東地域の情勢は大きく変化している。

また、サウジやUAEは6月のBRICS外相会合にも参加し、BRICS加盟の意向を表明している。中東諸国は明らかに岸田首相の願望とは別の道を歩んでいるのである。わが国は中東でも立ち遅れ、中国の後追いどころではない。

この時期、インドやトルコなども相次いで中東を歴訪し、サウジなど産油国の豊富な資金を国内投資に呼び込もうと外交を活発化させている。インドはUAEとの石油取引決済をインドルピー建てにすることも合意した。

中東を含めたグローバルサウスをめぐる国際関係は様変わりしている。岸田首相の唱える「法の支配」の価値観や「自由で開かれた国際社会」などといった現状にそぐわない主張では、どうにもならないのが今回の中東歴訪でも鮮明になった。

### 政権支持率下げ止まらず

「少子化対策」や「防衛費倍増」などの難問を抱えながら、打開の方向も打ち出せない岸田政権の支持率は、報道各社の7月の調査でもほぼ3割台に低下し、不支持率が大きく上回っている。G7広島サミットで若干回復したものの、化けの皮はすぐにはがれた。EU、中東外交も、ほとんど浮揚の効果はなかった。

マイナンバーカードをめぐる混乱や物価高による生

活困難の拡大、原発再稼働や汚染水の放出など国民生活の悪化が大きな背景にある。九州や東北で甚大な豪雨被害が出ているのに外遊している余裕などなかったはずだ。岸田首相が政権発足時に掲げた「聞く力」とは真逆の傲慢(ごうまん)な政権運営に、国民の不満が募るのは当然である。

中国敵視外交は破綻する 衰退しつつある米国は、覇権維持のために中国への対抗を強め、日本など同盟国に米国の戦略を押し付けている。わが国支配層の一部もそうした米国に追随してアジアでの覇権を握ることを夢想し、中国を敵視し、軍事大国化の道を突き進もうとしている。しかし、欧州でも、中東でも、ましてやアジアでも、国際関係は中国抜きには何も動かないのが実際である。中国やインドといった新興諸国・途上国が経済的、政治的に力を増大させ、米国をはじめ先進国の存在が相対的に小さくなっていくのは歴史の流れであり、この傾向は近年ますます顕著になっている。

岸田政権が進める時代錯誤の中国敵視外交が遠からず破綻するのは目に見えている。「歴史的転換期」と言うなら、中国敵視外交を転換し、中国を含むアジア諸国と共に生きていく道を選択すべきである。(H)

# 黒田緩和の罪状(4) 円安が招く物価高

黒田前日銀総裁は就任時に2%の物価上昇を2年程度で達成すると打ち出し、10年間にわたる質・量ともに大規模な金融緩和を続けたが、目標は達成できなかった。

だが、歴代の自公政権は、膨大な政府債務を日銀による国債の大量購入によって補うことで、大型補正予算などを組んで有権者の欲心を買ひ、政権を維持できた(6月25日号参照)。岸田現政権も基本的にアベノミクスを踏襲、いまや政府の財政赤字は約1500兆円近くまで膨ら

## 米欧は金利引き上げ

一方リーマン・ショック以降の景気対策のために米欧の中央銀行も極めて低い政策金利を続けてきたが、コロナ禍の拡大やウクライナ戦争などの影響で国内では急速にインフレが進ん

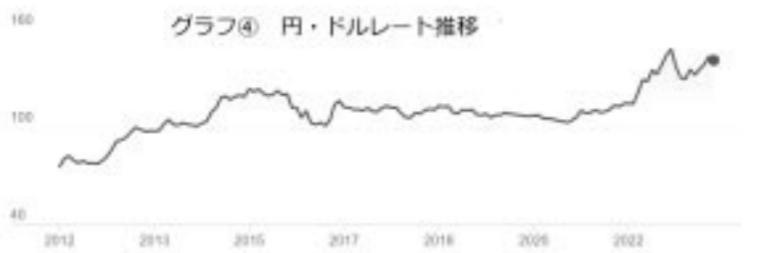
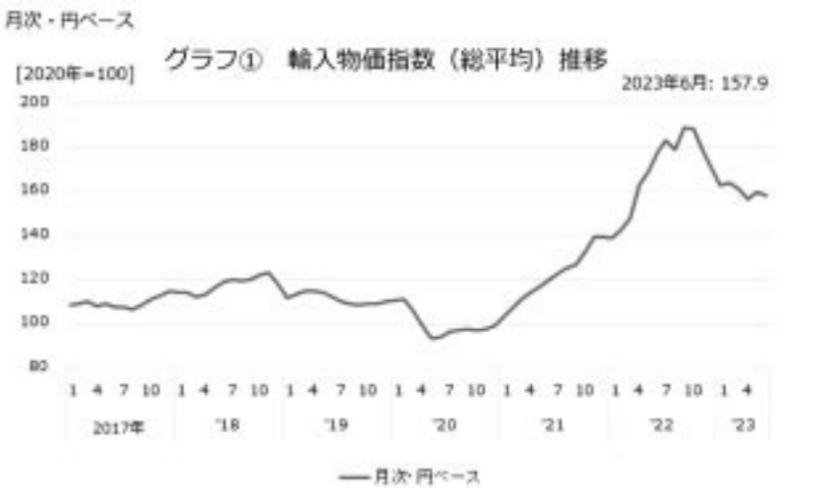
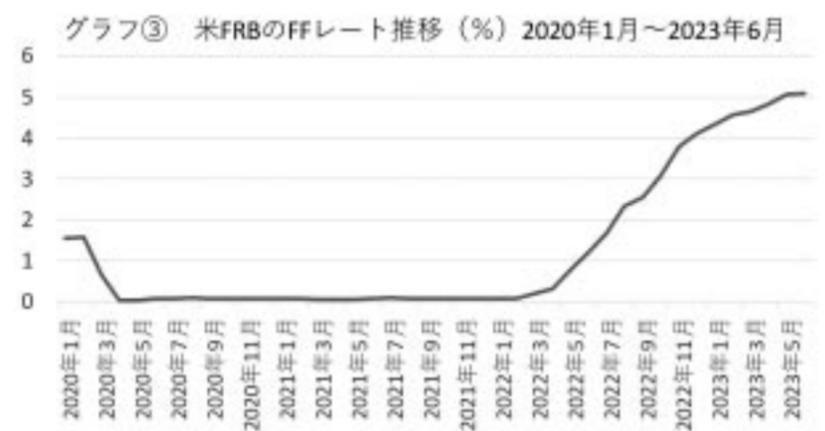
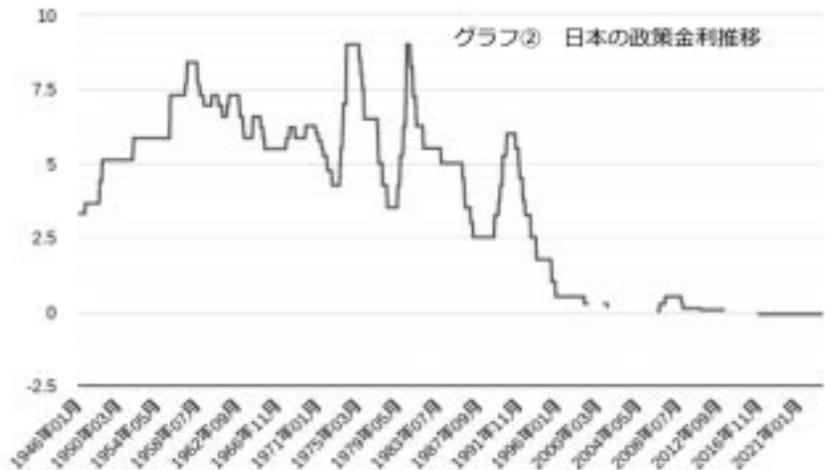
## 円安の進行で物価高に

日本と米欧の金利差は4〜5%と広がり、このため為替レートでは急速な円安

だ。インフレを抑え込むために米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利(Fレイト)を昨年5月から引き上げ、直近では5%を超えた(グラフ③)。さらに年内にあと2回の利上げを行うとみられている。また、欧州中央銀行(ECB)や英国をはじめ他の欧州諸国の中央銀行も同じように金利引き上げを続けている。

となつている(グラフ④)。アベノミクスも当初から円安を進めてきた。円安は輸出企業や海外で事業を展開する企業にとってはプラスだが、輸入物価を押し上げ、国内の企業物価や国民生活に直結する消費者物価を押し上げている(グラフ①)。特に21年以降の急速な円安は、ガソリンなど燃料価格や食料品、輸入に頼る飼料、肥料などの価格を急騰させ、われわれ庶民の生活にズシリとしかかっているのである。

(続く)



休戦協定は締結されたがいまだに平和協定は結ばれていない

## あの日あの時 1953年7月27日 朝鮮戦争休戦協定調印

### 70年間にわたり南北の分断続く

1945年8月15日、日本がポツダム宣言を受諾し連合国に降伏して、植民地だった朝鮮は解放された。その後、平壤に進駐したソ連軍が朝鮮半島北部を占領、間接統治を実施した。一方、仁川に上陸した米軍は、在朝鮮米陸軍司令部軍政庁による朝鮮南部の直接統治を実施し、朝鮮半島は米ソ両国によって南北に分断された。戦後の米ソの冷戦体制のもと48年8月、南部に「大韓民国」が建国され、翌9月に朝鮮民主主義人民共和国が建国された。南部の李承晩政権は「北進統一」を、北部の金日成政権は「国土完全統一」を目指し、共に相手を屈服させて朝鮮半島を統一すると唱えた。49年には朝鮮と国境を接して中華人民共和国が成立した。

50年6月、事実上の南北の国境線であった38度線を越えて朝鮮人民軍が韓国に進軍した。これに対して韓国側に進駐していた米軍を中心に西側諸国からなる国連軍(国連派遣軍)が参戦した。朝鮮側には中国人民志願軍(抗美援朝義勇軍)が加わって、3年間にわたる激しい戦闘で朝鮮半島全土は荒廃した。両軍兵士だけでなくおびただしい民間人が犠牲になり、民族と家族が南北に引き裂かれた。開戦時に国連軍の占領下にあった日本は参戦国には入っていないが、国連軍の事実上の命令により特別掃海隊などを派遣し、死者も出ている。また、一部の日本人が米軍として参加していたことが証言で確認されているが、日本政府は公式に認めていない。

休戦協定では「最終的な平和解決が成立するまで朝鮮における戦争行為とあらゆる武力行使の完全な停止を保証する」と規定した。しかし休戦協定はあくまでも「停戦」に過ぎず、「最終的な平和解決」は2023年の現在でもいまだ成立していないのは周知のとおりである。

休戦協定第13節(d)は「南北朝鮮が損傷を受けたり使い古した装備の再配備以外には朝鮮半島に新しい武器を持ち込むべきではない」と規定し、核兵器とミサイルの朝鮮半島への持ち込みが禁じられていたが、56年9月、米国はこの第13節(d)を一方的に廃棄、中立国監視委員会も機能を喪失した。

米国や日本は、朝鮮の核開発を口実に敵視政策を一段と強めているが、歴史的に見れば米国こそ核による威嚇をこんにちまで続けているのである。

平和協定の締結に向けた関係国の話し合いも幾度も持たれた。だが、米国は朝鮮半島への関与を続け朝鮮への圧力を加え、さらに中国をけん制するため、いまも「国連軍」の名目で軍隊を配備し続けている。

朝鮮半島には事実上の国境である軍事境界線が引かれ、朝鮮半島の分断は70年間も続き、軍事的緊張は今も続いている。(Y)

53年に入ると、米国では1月にアイゼンハワーが大統領に就任、ソ連では3月にスターリンが死去して両陣営の指導者が交代するなど状況が変化し、中国側も戦火を収めることに同意した。

7月27日、38度線近辺の板門店で朝鮮・中国両軍と国連軍の間で休戦協定が結ばれた。調印者は金日成朝鮮人民軍最高司令官、彭徳懐中国人民志願軍司令官、クラーク国連軍司令部総司令官であった。なお「北進統一」に固執した李承晩大統領は停戦協定を不服として調印式に参加しな

# 食料安全保障財団が旗揚げセミナー

## 忍び寄る食料危機に備えよ

大学大学院教授は「私たちは間違いなく食料安全保障の危機に直面している。今こそ、国内資源循環により、史上最低に落ち込んだ食料自給率を引き上げることが急務」と語っている。

### 戦う前に餓死する日本人

最初に登場した鈴木宣弘理事長は、132枚のスライドを映しながら「日本で最初に飢えるのは東京」と題して講演した。

まず、日本の食料自給率はカロリーベースで38%といわれているが、肥料・飼料の海外依存に加え、80%が国産といわれる野菜ですら種子の90%まで海外の畑で採取されたものに依存していることを考えると、食料自給率は10%あるかないかだと指摘。こうした食料安全保障崩壊の本質は、よく言われる食生活の変化（洋風化）が原因ではなく、①敗戦後の日本が米国の余剰農産物と安全性に懸念がある食料の最終処分場とされてきたこと、

②米国内の利益のために日本人を働かせる市場原理主義の洗脳教育、③自動車輸出のために農と食を差し出す「生け贖（にえ）政策」＝農産物関税撤廃、④目先の農水予算削減しか見ない財政政策、の4点を挙げ、これが輸入増加、農業縮小、自給率の低下をもたらしたと指摘した。

また、都道府県別に見た食料自給率のデータを示



理事長の鈴木宣弘氏

し、100%を超えているのは北海道、青森、岩手、秋田、山形、新潟の6道県

し、100%を超えているのは北海道、青森、岩手、秋田、山形、新潟の6道県

さらに、欧米では農業所得の6〜9割が国からの支援で支えられているが、日本は3割程度という実態にもかかわらず、「農業は過保護」との誤解をメディアが広めてきたことなどを改めて批判し、「それでも世界10位の農業生産額を達成している日本の農家はまさに精鋭であり希望の光」と強調した。

強化が必要になっているにもかかわらず、現状は、コメや牛乳は過剰だからと現場に減産を求め、基本法の見直しに向けた農水省検証部会の中とりまとめでは食料自給率は「指標の一つ」に格下げされている。

一方で、岸田政権や与党は食料自給率向上のための抜本的な議論よりも経済制裁や敵基地攻撃能力の強化を議論している。こうした現状を挙げ、「戦う前に餓死してしまうことが分かっていないのか。当たり前のことをしっかりと主張し、かなければならない」と強調し、自国の農業生産力の強化を含め、食料を基本とした外交戦略こそが必要だと

候危機や、抗生物質多用による感染症危機などの「多重危機」が同時進行していることを指摘した。

また、遺伝子組み換え農産物やゲノム編集食品の登場で、「食品のなかに多数の特許が埋め込まれ、特許料を払う者が食べることができるといった新たな食料危機に直面している」と警鐘を鳴らした。

一方、この危機を克服しようという世界の動きを紹介し、在米種を守る動きはブラジルや韓国、イタリアで法律や条例が制定され、米国でも法案が作られているという。

遺伝子組み換えの綿を導入し、農家が大きな損害を被ったインドは有機農業者が最も多い国となり、世界の有機農業生産者は1999年から2019年までに15倍以上増えた。

栽培技術も進み、2種類以上の作物を混植するコンパニオンプランツ（共存作物）の方法で収量を確保している事例や、米国で急速に実践が増えている不耕起栽培などの環境再生型農業の現状なども紹介された。

印鐘氏はこうして農業こそ「多重危機の解決者」であり、日本では学校給食で有機農産物を広げたいこととする消費者、生産者、自治体の連帯が期待されると言い、地域の種子を共有し、健康と環境を守る地域の取り組みを展開するなど「地方自治体から変えよう」と呼びかけた。

## 福島で「海の日アクション」

# 原発汚染水を流すな



放出ありきの国の姿勢を批判する（7月17日、福島県いわき市）

原発汚染水の海洋放出計画に反対する「海の日アクション」汚染水を海に流すな！海といのちを守るパレード」が「海の日」の7月17日、福島県いわき市で行われた。県内外から約300人が参加、集会とデモ行進で岸田政権が8月にも強行しようとしている原発汚染水の海洋放出反対を訴えた。

集会の冒頭、「これ以上海を汚すな！市民会議」共同代表の織田千代さんは「多くの反対の声があり、海洋放出以外の処分方法が提案されていたにもかかわらず、その声を無視して計画が着々と進められた。原発事故によっていや応なく広げられた放射能。少しでも影響を抑えようと多くの人が長い努力を重ねて、ようやくここまでできた。再び人の手で放射能を広げることには決して許せない」と怒りの声を上げた。

そして、国も東電も「基準値以下に薄めて流すから問題ない」と説明していることについて「薄めないで流せない」ということは、処理が完全にできていない『汚染水』だということだ」と、国と東電の理屈の

でたらめさを暴露した。次いで、小名浜機船底曳網漁業協同組合の柳内孝之専務理事が漁業者の実態を報告、「昨年の福島県沿岸漁業の水揚げ量は5500トン程度。震災前と比較して2割程度だが、着実に増えてきている。海洋放出に反対する一番の理由は、風評被害が再燃する可能性を否定できないからだ。流通の妨げになる行為を見越すわけにはいかない。海洋放出計画を再検討してほしい」と力を込めた。

そのうえで「国と東電は『関係者の理解なしに、いかなる処分も行わない』と文書で約束している。にもかかわらず処理水の処分方法を決定する過程も結論ありきで、一方的に押しつけている」と批判した。

魚類の専門家の立場から海洋放出計画に反対し続けている東京大学名誉教授の鈴木讓氏（魚類免疫学・遺伝育種学）もマイクを握り、「薄めたトリチウムでも、海に流し続けたら海の生き物にどのような影響が出るのかは誰にも分からない。海洋放出により真っ先に影響を受けるのは海の生き物だ。とんでもないことが起こり得る」と警鐘を鳴らした。また、そもそも海洋放出は水産資源保護法違反だとも述べた。

切実な発言が相次いだ集会後、参加者は海洋放出反対を訴えながらデモ行進をした。

## 全漁連が改めて「海洋放出反対」

福島原発処理水の海洋放出について、西村経産相は7月14日、全国漁業協同組合連合会（全漁連）を訪れ、「国際的な安全基準に合致」と評価した国際原子力機関（IAEA）報告書の内容を説明した。これに対し坂本雅信全漁連会長は「IAEAの報告自体は、われわれがその内容の適否について判断できるものではない。しかし、科学的安全性と社会的安心は別だ。私たちは各浜々で何の支障もなく安心して漁業を継続できることが唯一の望みだ。そのため、漁業者の将来の不安を拭い去ることができないALPS処理水の海洋放出に反対である」と改めて態度を表明した。

### 世界のできごと (7月10日～7月19日)

#### NATO首脳会議 域外へ関与拡大

北大西洋条約機構(NATO)の首脳会議が7月11日からリトアニアで開かれた。ウクライナへの軍事支援を「複数年の計画にする」などといった強化し、ウクライナのNATO加盟については時期を明示しないものの加盟手続きを簡素化、加盟国の軍事支出を国内総生産(GDP)比2%を「下限」として軍備拡張を進めることなどが確認された。首脳会議に先立つ10日にはスウェーデンの新規加盟についてはトルコが容認する姿勢に転じた。一方、中国に対して「中国の野心と威圧的政策は、NATOの利益や安全、価値観への挑戦だ」と明記し名指しでけん制した。日本を含むアジア太平洋地域のパートナーとの連携強化など域外への関与拡大をもちろむが、NATO東京事務所開設がマクロン仏大統領の反対で延期されるなど、中国を含むアジア太平洋への関与をめぐり内部での足並みがそろってわけてではない。

#### ASEAN、地域の平和と安定強調

東南アジア諸国連合(ASEAN)と日韓米中印EUなど26カ国・1機関の外相級が参加するASEAN地域フォーラム(ARF)が14日、インドネシアのジャカルタで開かれた。会合ではロシアのウクライナ侵攻や中台関係をめぐる意見の対立が相次いだ。またフォーラムに先立つてASEANと日米中口など周辺8カ国の東アジアサミット(EAS)外相会議も開かれた。フォーラム議長国であるインドネシアのルトノ外相は米中・米口の対立を念頭に「対立が激化し、この地域は分断されている」と危機感を表明、「ARFが予防外交の新たな段階に移行し、地域の安全保障上の課題に迅速

に対応すべき時期がきている」と訴えた。世界の分断・対立がおおられるなか、東南アジア地域の平和と安定を望むASEANの姿勢が強く示された。

#### 仏印首脳、防衛協力強化など合意

フランスのマクロン大統領とインドのモディ首相は14日、パリで会談、防衛協力やインド太平洋地域での連携強化で合意した。共同声明では「両国のパートナーシップは一層重要に」とし、インド太平洋地域での協力に関する行程表に安全保障分野での連携やインドの防衛産業への技術協力などを盛り込んだ。インドが仏製戦闘機や潜水艦を購入することも合意した。中国と対抗しながら外交の多角化を進めたインドと、米国の距離を置きながら独自に新興・途上国への影響力を確保したい仏の思惑が一致した形だ。

#### 米韓「NCG」初会合で朝鮮けん制

米韓両政府は18日、朝鮮半島有事を想定した米国の核戦略について協議する「核協議グループ(NCG)」の初会合をソウルで開いた。朝鮮民主主義人民共和国(朝鮮)の核兵器使用を抑止する口実として、核攻撃があった場合の対応を具体化していくことで合意した。在韓米軍は同日、核ミサイルを搭載できる米戦略原子力潜水艦(SSBN)ケンタッキーを釜山に寄港させた。SSBNの寄港は約40年ぶりで、所在を明らかにするのは異例。今回は米国から政府高官や専門家が約30人参加するなど、米韓による朝鮮へのけん制と挑発が一段と強まっている。

#### デジタル課税ルールの大枠まとまる

日米欧中印など138カ国・地域は12日、国内に事業拠点を持たない巨大

IT企業などにも各国が課税できるようにする国際課税のルールを改める多国間条約の大枠をまとめ、交渉事務局の経済協力開発機構(OECD)が成果文書を発表した。年末までに署名、25年の発効を目指す。だが巨大IT企業を多く抱える米国の批准しなければ事実上発効できない条件で、米国内では世界を巻き込んだ「100年に一度」の税制改革は漂流しかねない。

#### 【人民のたたかい】

米ハリウッドの俳優ら約16万人が加盟する全米映画俳優組合(SAG-AFTRA)は14日、報酬引き上げやAI(人工知能)を通じた画像使用の規制などを求めて過去43年で最大規模のストに突入した。組合員は同日、映画・テレビ番組製作会社や動画配信会社の前で、全米脚本家組合(WGA)と共にピケを張り、街頭デモも行った。5月からストを続けるWGAとの同時ストは63年ぶり。(写真)

#### 韓国の医師・看護師らでつくる民主

労総傘下の全国保健医療産業労組が医療スタッフ増員や公共医療強化を求め、全国で13～14日にストを行った。一部の医療機関ではスト終了後もストを継続、釜山の最大規模の釜山大病院ではストが17日で5日目に入った。



### 日本のできごと (7月10日～7月19日)

#### 岸田首相訪欧、日欧「戦略対話」創設

岸田首相は7月13日、欧州連合(EU)のミシェル大統領らEU首脳と会談した。定期的に安全保障を議論する外相級の「日EU戦略対話」創設で合意するなど、安全保障分野での緊密な協力体制構築で一致した。また岸田氏は先立つ11日に北大西洋条約機構(NATO)首脳会議に出席、合意した日・NATO間の新文書「国別適合パートナーシップ計画」には、中国を念頭に置いた共同訓練などの軍事交流の強化が明記された。これらは米国の対中統合抑止戦略の補完外交で、日本の国益にはならない。(一面参照)

#### 岸田首相中東歴訪、中国対抗むき出し

岸田首相は16日から中東3カ国を歴訪した。日本の首相の中東訪問は3年ぶり。サウジアラビアのムハンマド皇太子やアラブ首長国連邦(UAE)のムハンマド大統領、カタールのタミム首長と相次いで会談、岸田氏は、中東地域を次世代エネルギーの供給拠点にするため、脱炭素に向けた日本の先端技術を提供することなどを提起した。今回の中東訪問は、中国の影響力拡大が進む中東において、薄れる米国の存在感を埋め合わせる狙いがあったが、狙いには程遠く、日本側に大きな成果はなかった。(一面参照)

#### マイナめぐりデジタル庁立ち入り検査

マイナンバーの公金受取口座に別の人の口座が登録されるトラブルが相次ぐなか、政府の第三者機関である個人情報保護委員会は19日、所管するデジタル庁にマイナンバー法に基づく立ち入り検査を実施した。システム全体を管理する同庁の対策が不十分だった可能性があると事実関係を直接調査

した。同委の中央省庁への立ち入り検査は今回で2件目。すでにマイナ誤登録により医療・介護関連の給付費が別の公金受取口座に振り込まれた事案が発生、今後も国民生活に深刻な悪影響・被害を生じさせかねないトラブルが多発している以上、少なくとも徹底した全容解明とシステムの一時停止・総点検、それを受けた再発防止策が必要だが、岸田政権に危機感はない。

#### 23年上半年、物価高倒産が過去最多に

東京商工リサーチが10日発表した23年上半年(1～6月)の全国企業倒産(負債額1000万円以上)は、件数が4042件で、前年同期比32.0%増加した。件数は2年連続で前年同期を上回り、上半期としては20年以來、3年ぶりに4000件台となった。「物価高」に起因する倒産は300件で、前年同期(90件)の3.3倍に急増した。また帝国データバンクが同日発表した23年上半年(1～6月)の全国企業倒産集計(負債額1000万円以上、法的整理のみ)では、国内企業の「物価高倒産」が375件に達し、通年での過去最多(22年の320件)を半年で上回った。業種別では「建設業」が83件で最多、建築資材や人件費の上昇による影響が目立った。「製造業」(79件)では食料価格の高騰を背景に食品関連産業で増加した。

#### 文科白書 「働き方改革」の限界明白

文科省は18日、22年度の文科白書を公表した。学校教育において教職の魅力向上と多忙解消が喫緊の課題だとし「長時間労働の是正は待ったなし」と言明、教員志望者の減少が教育水準の低下につながることを懸念も示した。白書では「学校における働き方改

革」について「何か一つをすれば解決するものではなく、特効薬のない総力戦」などとしているが、職員定数改善や少人数学級実現、教員1人が受け持つ授業数削減といった予算を伴う施策は軒並み先送りしている。月給の4%を教職調整額として支給する代わりに残業代を払わない給特法の残業代不支給制度も依然手付かず。学校における働き方改革の限界は明白だ。

#### 最低賃金の伸び、世界に見劣り

経済協力開発機構(OECD)は11日、23年の雇用見通しを発表した。最低賃金制度をもつ30カ国のデータを集計、日本は20年12月から23年5月の伸び率が名目6.5%増、物価変動を考慮した実質で0.7%増だった。一方、米国の除く29カ国の平均では名目29.0%増、実質2.3%増で、日本はいずれも平均の3分の1にも届いていない。岸田政権は6月に決めた経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)に23年に全国加重平均で最賃1000円を達成する方針を明記したが、それが達成できても最賃の伸びは他国と比べて大きく見劣りすることが統計で改めて浮き彫りになった形だ。

#### コロナ「第9波」も政府の危機感薄く

厚生省は14日、新型コロナウイルス患者の入院体制の整備を各地方自治体に要請、地域で症状の度合いに応じた受け入れ病院の役割分担を明確にするよう求めた。コロナ感染は、5月8日に感染症法上の位置付けが「5類」に移行された後では初めて大きく拡大、約2カ月で週当たりの感染者数は全国で3.5倍ととなっている。「第9波」の到来とみる専門家は少なくないが、岸田政権は「現段階で新しい流行の波」とは認識していない(後藤経済再生担当相)などと危機感が薄い。政府の対応の遅れは許されない。

# 北極海航路

## 世界の構図変え得る「21世紀のスエズ運河」



## カクヨリさんの新聞用語解説

陸の北方を通過して大西洋と太平洋を結ぶ航路（たとえば米ニューヨークと東京の間、パナマ運河を通らない航路など）は「北西航路」といわれ、北極海航路とは区別されている。

この航路の大部分を占める北極海は、海水・流氷に覆われる季節が長く、20世紀まで航路として使われることは少なかった。しかし、気候変動により北極圏が温暖化し、北極海の海水の範囲が縮小し始め、また氷結する期間も減少しつつある。各国が開発する砕氷船の性能向上もあり、北極海航路の航行可能な期間は長くなる方向にある。

北極海航路を使うと、欧州（たとえばオランダのロッテルダム）までであれば、現在の南回り航路と比べ、東京からの航行距離を4割近く減らせる。韓国の釜山や中国の上海からも3割近く短くできるなど、航行時間や燃料費を大きく減らすことができる。経済的にも環境的にもやさしい航路と言える。また南回り航路途中のソマリア沖やマラッカ沖のような海賊多発地域も（今のところ）なく、治安上も利点がある。

北極海航路の大部分を「庭」とするロシアは航路開発に力を注いでいる。35年までに輸送量を現在の4倍以上にする計画で、原子力砕氷船の増強で航路の通

認埋蔵量の4分の1が眠っているといわれ、ほかにも金やプラチナ、マンガン、ニッケルなどの「資源の宝庫」とされるが、この開発にも意欲を示している。

このように、北極圏の航路や天然資源の開発に熱心な中国に対し、これまでロシアは警戒してきた。しかしロシアのクリミア半島編入に対する欧米の経済制裁が始まった14年以降、中ロの協力が始まり、昨年以降はさらに協力を深めている。今年3月の中ロ首脳会談で両国が北極海航路開発の共同機関創設を発表したことはその象徴だ。

また、7月に開かれた上海協力機構ではイランが正式加盟国となったが、イランの加盟により、中国の進める「東シベリア」や「東部の回廊」に北極海からロシア・イランを経由してインド洋にいたる「南北回廊」を結び付ける構想が動き出すだろう。

今回のこの「労働新聞」にはあまり載らない芸能界の話題から認知バイアスを紹介する。

何度か言及してきた**確認バイアス**。自分の「正しさ」を裏付けるような情報ばかりを集めてしまう傾向で、このように人間は往々にして事物のどの面を重視するかを、主観的・恣意的に判断してしま

「自分は正当化は必ずしも社会的な地位のある者だけがやらすことではない。ごく平凡な庶民でも「自分はこれまで人さまに迷惑をかけず真面目に生きてきた。だから少しぐらい悪いことをしても許されるだろう」と考えることもかもしれない。

その「悪いこと」が性犯罪であれば、被害者からすれば加害者が「社会に貢献しているかどうか」など関係ない。先のJの行為も正当化などできない。本来彼は生きていくうちに罰せられていくべき人物で、モラル信頼効果が被害を生み続けてしまったとも言えるのかもしれない。

北極海航路は、ユーラシア大陸北方（ロシア連邦シベリア沖）の北極海を通過して大西洋側と太平洋側を結ぶ航路のこと。同じく北極海を通る航路でも、北米大

河で起こった座礁・封鎖のようなトラブルも回避できる。

もちろん、航路活用が本格化すれば北極海の生態系など環境面での悪影響も生じ得るが、活用が東アジア・欧州間の物流に与えるメリットは大きい。これこそ北極海航路が「21世紀のスエズ運河」などとも言われる理由だ。



砕氷船開発には各国が力を入れている

## 私たちの心のクセを知るための認知バイアス豆知識

(15) モラル信頼効果

by 豆太郎

う傾向があるのだろう。多くの男性アイドルを抱える芸能事務所のある者Jは長きにわたり所属タレントに性的虐待を行ってきたが、この問題が表面化してからも「Jは芸能界に多大な貢献をしてきた」などと擁護する声が続かない。Jは既に故人だが、性犯罪に手を染めてきた彼自身も



児童虐待防止法改正を求める署名を提出

## 雑学部

「自分は正当化は必ずしも社会的な地位のある者だけがやらすことではない。ごく平凡な庶民でも「自分はこれまで人さまに迷惑をかけず真面目に生きてきた。だから少しぐらい悪いことをしても許されるだろう」と考えることもかもしれない。

その「悪いこと」が性犯罪であれば、被害者からすれば加害者が「社会に貢献しているかどうか」など関係ない。先のJの行為も正当化などできない。本来彼は生きていくうちに罰せられていくべき人物で、モラル信頼効果が被害を生み続けてしまったとも言えるのかもしれない。

しかし、この正当化が「自分は普段は食事を節制しているのだから、たまには暴飲暴食してもよいだろう」などのことであれば、まさしく自己責任で「悪いこと」をすればよい。どのような人であれ、自らの認識を客観視する姿勢を持ちたいものだ。

# 地域のため在来線拡充を

## リニア問題を考える 長野県・丸山 和茂



リニア工事による残土処理の問題が焦点化している

リニア中央新幹線建設に  
関しては、全国ニュースで  
は水資源への懸念などで工  
事が行われていない静岡県  
のことが話題になることが  
多いようです。これについ  
ては、ネットなどを見てい  
ると、リニア工事が進まな  
い責任は、運営者であるJ  
R東海ではなく、「難癖」  
を付け続ける静岡県知事に  
あるかのような声やけに  
目につきます。

しかしJR東海は静岡県  
だけで問題を起している  
ではありません。長野県  
でも多くのトラブルが起き  
ています。リニア駅建設予  
定地の下伊那地方ではトン  
ネル工事による残土処理の  
問題が焦点化されてきてい  
ます。このところ立て続  
く大雨による土砂崩れによ

り、地元住民からの「不  
安」の声が上がっています  
が、JR東海はその場しの  
ぎの説明会でごまかそうと  
しています。また、リニア  
関連工事の現場で労災事故  
が相次ぎ、下請け業者が  
「労災隠し」で書類送検さ  
れる事例も起きています。  
さて私は、リニア工事が  
一度離れて、先日JR東  
海のホームページを閲覧し  
てみました。

JR東海は、中央新幹線  
建設推進のため、2016  
年11月に、総額3兆円の  
長期借入を申請・実行し、  
17年7月に完了していま  
す。また、品川から名古屋  
間の建設費について7兆円  
強を見込んでいます。さら  
に多額の資金が必要となる  
中央新幹線の工事期間の後  
に財団法人の償還時期を迎  
え：みたいなことが書かれ  
ています。要するに「膨大  
な借金ですが、ご心配  
なく」つてな具合の報告文  
章でした。

022年3月までの「債務  
や借入金の変遷グラフを見  
ての感想を報告します。  
91年3月に「5兆円弱  
あつた新幹線・債務」返済  
が完了し、次年度からは  
「5兆円で、鉄道施設・未  
払い金」が始まり、その額  
が5〜6千億円にまで減つ  
た2017年3月に今度は  
「リニア新幹線・債務」が  
始まっているんです。  
つまりJR東海は「5兆  
円クラスの借金」を負い続  
けていることになりました。  
自分から進んで負っている  
のか、誰かに指図されてい  
るのかは分かりませんが。

このJR東海の「国家  
(国民)からの膨大な借金  
で鉄道運営を継続してい  
く姿」は、日本政府や国家財  
政そのものと重なって見え  
る気がします。  
日本は世界でも類を見な  
い借金大国で、債務残高は  
1400兆円以上、国内総  
生産(GDP)比で260  
%にもなりますが、それは  
未来資産からの「借金」、  
資産の「先食い」とも言う  
ことができます。

一方、国民生活を見る  
と、今回の春闘における賃  
上げも物価高騰分には追いつ  
いていないどころか、全  
く足りていません。加えて  
社会保障費・税負担の大幅  
増もあり、生活に困窮する  
者が急増しているのが現実  
です。  
JR東海の負債は、誰が  
どのように負うのか、自治  
体の負担はどうなるのか、

非常に気になるところで  
すが、そもそも、リニア駅が  
できて住民生活はどのよう  
に変わるのでしょうか。地  
域生活は豊かになるので  
しょうか。  
借金は一部の人たちだけ  
を富まし、そのツケが国民  
全体へ押し付けられている  
ように思えてなりません。  
地球規模で見ても、資産  
上位8人の総資産額と下位  
35億人の総資産額が同じ  
という超格差社会と言われ  
ているこんにちの状況と、  
これまた重なり合っている  
てきます。  
話がそれましたのでJR  
東海に戻しますが、そんな  
に借金したいのなら、そ  
の使い道を変更してみは  
いかがでしょうか。  
私案として、「JR飯田  
線の都市間連結(東京〜飯  
田〜木曾〜名古屋か豊  
橋)」「JR全路線の複線  
化、快速・急行・特急・等  
の増幅・再開」「鉄道職員

# 通信投稿

非常に気になるところで  
すが、そもそも、リニア駅が  
できて住民生活はどのよう  
に変わるのでしょうか。地  
域生活は豊かになるので  
しょうか。  
借金は一部の人たちだけ  
を富まし、そのツケが国民  
全体へ押し付けられている  
ように思えてなりません。  
地球規模で見ても、資産  
上位8人の総資産額と下位  
35億人の総資産額が同じ  
という超格差社会と言われ  
ているこんにちの状況と、  
これまた重なり合っている  
てきます。  
話がそれましたのでJR  
東海に戻しますが、そんな  
に借金したいのなら、そ  
の使い道を変更してみは  
いかがでしょうか。  
私案として、「JR飯田  
線の都市間連結(東京〜飯  
田〜木曾〜名古屋か豊  
橋)」「JR全路線の複線  
化、快速・急行・特急・等  
の増幅・再開」「鉄道職員

# 投稿のお願い

本紙編集部では、読者の皆さんの投稿を広く  
募集しています。職場や地域での労働や生活の  
状況、不満、怒りや要求など、生き生きした報  
告、闘いの記録、腹のたつ話や、ちょっとした  
話をお待ちしています。また、映画、テレビの  
感想、俳句、川柳、マンガ、カット絵、写真な  
どの投稿も歓迎します。

労働新聞編集部 〒102-0072  
千代田区飯田橋4-1-5-2F  
FAX 03-3265-6507  
Email shinbun@japanlabor.party



# 「資本主義は末期、社会革命の時代へ」



## 大隈前議長最後の講演



発行：労働新聞社  
頒価 1000円

(「発行にあたって」より)  
大隈鉄二議長は、この講演のち病に倒  
れ、苛烈な闘いの生涯を閉じました。講演  
内容は多方面にわたり、きわめて示唆に富  
む、いわば遺言のような内容でしたので、  
大隈議長の微妙な問題意識も含めて、十分  
に整理・反映できているかどうかは問われ  
ますが、それでも基本的骨格部分は情勢の  
理解と運動の発展に重要で、急いで発表す  
る必要があると判断しました。  
大隈議長は講演で、こんにちを「資本主  
義の生産様式が問われる時代、社会革命の  
時代である」と喝破し、危機に備えて闘い  
を呼びかけました。  
情勢に立ち向かい、こんにちの危機を打  
開しようとしている読者の皆さんに、何か  
しらの示唆となればと願っています。

### 目次

- 一、抜け出せない構図  
金融緩和から抜け出せない構図はコロナ禍で強まった  
不況下の株高  
政府債務はなぜ増えるのか？  
『資本論』をどうとらえるか  
企業家からみる「二つの機械化」  
デジタル化：「生きた機械」への企業家、政府の政策  
二、デジタル通貨問題  
通貨のデジタル化は避けられぬ、技術の進歩と時代の流れ  
中央銀行(中国の人民銀行、通貨元)の  
デジタル通貨発行は、どんな衝撃波となるか？  
資本主義の根幹、銀行と企業との存在意義が問われている  
三、金融不安と最後の貸し手  
中国の壮大な実験  
四、国内情勢、菅政権との闘い  
激動世界のなかにあるわが国、日本  
菅政権の性格と闘うべき課題  
五、最後に

# 農業を軽視した政治のツケ

## イノシシ被害に悩む地域

宮崎県・畑中和子



住宅地にもイノシシが出没している

# 通信投稿

「労働新聞」2月15日号に「鈴木宣弘先生の5分間の緊急メッセージ動画を多くの人に見てもらえるよう取り組みたい」という通信を投稿したものです。その後、いろいろな場所や機会でも動画を見てもう取り組みをしたりしています。鈴木先生の「世界で最初に飢えるのは日本」（講談社＋α新書）を50冊購入しましたが、これも結構売れてあと数冊を残すくらいとなりました。「早速、家の者に話しました」とか「本当に大変なことですよ」とか「反応もありました。」「つい先日、私が所属する労働組合の定期総会の始まる前に時間をもらって、退職者の集まりに参加して動画を流してもらったりました。こうした中、一番印象に残っているのは、機械オナチの私に代わり、野外で道具一式（プロジェクター、パソコンなど）を持参してまで協力してくれる人がいることです。このような力も借りながら、一人でも二人でも日本の将来を案じてもらおうきつかけをつくればと

思っているところです。ところで先日、次のような新聞記事を見ました。「政府は紛争による輸入停止や凶作で食料供給が滞る事態に備えた対応策を整える。農家や事業者に穀物の緊急増産を求めたり、国が売り渡しを命じたりするための新法を検討する。日本は食料自給率が低く輸入に頼る供給網の混乱や台湾有事などに備え、食料安全保障の向上に取り組む。そのため法整備をすすめる」というような内容だった。最初、私は「政府もようやく危機感を抱いてきたのか」と感心していたのですが、その実は違っていたようです。鈴木先生が話

換も含め、強制的に増産を農家に命令できるようにするといものらしい。「花き農家にサツマイモをつくれ」という戦時中の発想、国家総動員法を思わせる内容だということです。農業で暮らしているだけの補助金も出さず、いざとなったら強制的に作物転換させるというのはいかにひどい話です。米国の圧力に負けて、穀物や乳製品などを輸入しなくなり、一方で国内の農家には長年にわたって所得補償もせず、その結果多くの農地が荒れ果ててきたのです。荒れ果てた農地から新たに作物を作り出すのは大変です。鈴木先生が話す新しいメッセージをいろんなところでまた流したい

なと思っている近頃です。話はそれますが、これから日本のあちこちでサツマイモを作り始めたら、イノシシによる被害が急増するのではないかと心配しています。というのも、わが家の畑には昼間から堂々と子連れのイノシシが出没するようになってきているからです。つい先日、夫婦でイノシシ除けのネットを張っている最中に5〜6メートルしか離れていないところ

をビビビと親子連れでかつ歩していました。こういう状況なので、最近近所の人と会うと会話はすべてイノシシの話で持ち切りです。「子どもだけでは危ないので外には出さない」とか、「今日見かけたイノシシは子どもが5〜7匹だ」とか、「役所に話してもなかなか動いてくれない」とか、そんな話は尽きません。それにしてもその7匹がまた子どもを産んだらと思うとぞっとしてしまいます。私の住む地域は田舎ではありませんが、人家もそれなりにあり、限界集落というわけでもありません。にもかかわらず、このありさまで。

それもこれも、日本という国が農業と農村をおろそかにしてきたツケがこうしてだんだん回ってきているのだと思います。そんなことを考えながら、昼間でもコワゴワと道を歩いている私です。



## ヤマガラの巣立ち



何か新しいことをしてみようと、この春に野鳥用の巣箱を自作してみました。去年は軒下に逆さに置いていた植木鉢にヤマガラが巣を作っていたので、その近くにネットで調べた寸法通りに作り設置してみました。すると5月に、去年と同じつがいがかは分かりませんが、ヤマガラのペアが入居し、3週間ほどにぎやかに子育てしていました。確実に巣立ったことを確認し、先日箱を開けてみると、コケが5センチぐらいも敷き詰められてフカフカでした。残念なのは、巣箱に入居するヤマガラを一度も撮影することができなかったこと。動きが素早いので、なかなか難しい課題です。来年こそは必ず！（M）

全国的な支持者、友人、「労働新聞」読者の皆さん！ わが党へのご指導・ご鞭撻に、心から感謝致します。全国で奮闘する同志の皆さんにも、心からの敬意を表します。

ウクライナ戦争を機に、世界が「歴史的転換期」にあることが鮮明になっていきます。中国を先頭とする新興諸国の台頭は著しく、自主性を強めています。米国を中心とする帝国主義による世界支配は相対化され、米欧の金融不安と諸国内の階級闘争の激化がそれに拍車をかけています。

ますます深刻な「格差」、深刻な気候変動と自然災害、急速な技術革新なども、資本主義の生産様式の限界を明白にさせています。

この「社会革命の時代」を切り開けるのは、何よりも先進諸国の労働者階級です。労働者階級は、中小諸国と連帯し、米国の世界支配をよしとしない帝国主義の一部もひきつけて米帝国主義との闘いを前進させ、各国で政治権力をめざさなければなりません。

岸田政権は、昨年末に「安保3文書」を閣議決定し、日米軍事同盟一体化、防衛費大幅増などで東アジアの軍

## 夏季特別カンパへのご協力をお願い

日本労働党中央委員会

事的緊張を高めていまます。米世界戦略に追随し、わが国を戦争の危機に直面させる亡国の道です。G7広島サミットを「成果」などと吹聴していますが、時代錯誤です。

4月の統一地方選挙の結果に見られるように、有権者の「自民党離れ」はますます進行

わが党は、闘いを求める労働者階級を中心とし、農漁民、中小商工業者、知識人、青年学生、さらに大企業や保守政治家の一部さえ含む広範で強力な政治戦線の形成・発展に尽力します。沖縄県民の闘いは、こうした戦線の中核になり得る存在です。全国で連帯した闘いを巻き起こさなければなりません。

わが党は歴史的任務に耐え得る、マルクス・レーニン主義の革命政党の建設・強化のために奮闘する決意です。機関紙「労働新聞」も、さらなる改善を図ります。

皆さんに、闘いのための絶大なカンパを要請します。

2023年6月

日米同盟強化と大軍拡で中国・アジアと敵対する道か、国の完全独立を達成しアジアと共生する道か、わが国

の進路が鋭く問われる情勢です。対米従属政治を打破し、国民大多数のための政権を樹立してこそ、わが国の難局を打開することができ

きます。

こうした闘いと結びつけ、貧困化する国民生活を再生させる闘いを前進させることが求められています。

わが党は、闘いを求める労働者階級を中心とし、農漁民、中小商工業者、知識人、青年学生、さらに大企業や保守政治家の一部さえ含む広範で強力な政治戦線の形成・発展に尽力します。沖縄県民の闘いは、こうした戦線の中核になり得る存在です。全国で連帯した闘いを巻き起こさなければなりません。

わが党は歴史的任務に耐え得る、マルクス・レーニン主義の革命政党の建設・強化のために奮闘する決意です。機関紙「労働新聞」も、さらなる改善を図ります。

皆さんに、闘いのための絶大なカンパを要請します。

2023年6月

■カンパの送り先  
郵便振替 00110  
| 5-559509  
加入者名 JLP